

## スマート・ラップ・エマージング・ジオ（1年決算型）

## 償還 運用報告書（全体版）

第6期（償還）（償還日 2021年1月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
 「スマート・ラップ・エマージング・ジオ（1年決算型）」は、信託約款の規定に基づき、2021年1月20日に信託期間が終了し、償還いたしました。  
 ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申しあげます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年8月3日から2021年1月20日までです。
運用方針	主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「日興AMエマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP」円建投資証券 「エマージング・アセット・プラス・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

&lt;642894&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
 www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金				
	円 銭		円	%	%	%	百万円
2期(2017年7月20日)	9,315		0	8.6	0.5	3.8	93
3期(2018年7月20日)	9,090		0	△ 2.4	0.4	3.9	95
4期(2019年7月22日)	9,278		0	2.1	0.8	3.8	100
5期(2020年7月20日)	9,487		0	2.3	0.2	3.5	104
(償還時)	(償還価額)						
6期(2021年1月20日)	10,945.71		—	15.4	—	—	116

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円 銭		%	%	%	%
2020年7月20日	9,487		—	0.2	3.5	93.7
7月末	9,502		0.2	0.2	3.5	93.6
8月末	9,831		3.6	0.2	3.4	93.7
9月末	9,512		0.3	0.2	3.4	93.1
10月末	9,692		2.2	0.2	3.4	93.1
11月末	10,256		8.1	0.2	3.4	93.3
12月末	10,663		12.4	—	—	81.6
(償還時)	(償還価額)					
2021年1月20日	10,945.71		15.4	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

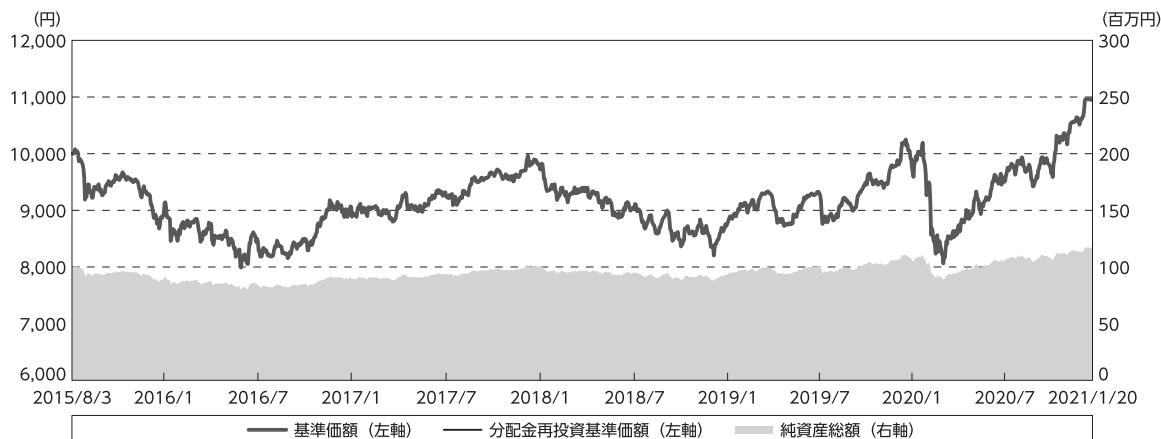
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2015年8月3日～2021年1月20日）

## 設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

期 末（償還日）：10,945円71銭（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 9.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国や欧州など主要国で緩和的な政策が進み、金利が低下したこと。
- ・米国の緩和的な政策を背景にアメリカドルが安定的に推移し、新興国全般でも為替の安定や景気改善期待が広がったこと。
- ・急激な株価下落後、値ごろ感や景気回復期待などが下支えとなり、株価が反発したこと。
- ・新興国の高い成長性が注目されて海外からの投資資金が集まったこと。

### <値下がり要因>

- ・米中貿易摩擦を背景に保護貿易の拡大が懸念され、海外依存度が相対的に高い新興国経済が影響を受けると考えられたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に経済活動が停滞し、財政的に脆弱な新興国経済への影響が懸念されたこと。
- ・米国の金利上昇により、資金調達コストの上昇懸念が広がり、新興国通貨安となったこと。

## 投資環境

### （新興国債券市況）

期間の初めは米国の利上げ観測や中国人民元の切り下げ、中国株式の下落などをきっかけとしてリスク回避姿勢が強まったことから、新興国債券市場は下落しましたが、その後、米国における追加利上げ観測の後退、原油などの価格底打ち観測を受けた資源国財政の改善期待を背景に概して上昇しました。米国における市場予想を上回る内容の経済指標の発表を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が段階的な利上げを続ける一方、財政拡張的な政策を掲げるトランプ大統領の就任により長期金利が上昇したことなどから、新興国債券は下落する局面もありましたが、その後、原油価格の堅調推移や、米国長期金利の低下などを背景に、新興国債券市場は総じて上昇しました。2018年の夏以降、中国と米国との間の貿易摩擦がエスカレートするなか、新興国の一部で利上げの実施や利上げ観測が広がるなどしたことから新興国債券市場は総じて下落しましたが、年末には米中貿易摩擦の緩和期待が高まったこと、また、米国連邦公開市場委員会（FOMC）で2019年の利上げ見通しが引き下げられたことなどを受けて、新興国債券市場は概して上昇しました。2019年には、欧州中央銀行（ECB）やオーストラリア準備銀行（RBA）などの主要中央銀行による景気重視型への金融政策の方向転換を背景に、相対的に高金利の新興国債券への投資意欲が高まったことなどから、新興国債券市場は総じて上昇しました。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大を発端とした世界的な景気後退懸念の高まりや原油価格が急落したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国債券市場は急落しましたが、先進国を中心に追加的な経済対策が発表されリスク性資産の回復が促されたことや、先進国を中心に段階的な経済活動の再開を受けて主要経済指標が持ち直す展開を見せたことなどがプラス要因となり、新興国債券市場は上昇しました。

### （新興国株式市況）

期間の初めの新興国株式市場は、米国の利上げ開始観測の高まりや、中国人民銀行（PBOC）による予想外の中国人民元切り下げの実施を背景とした中国景気の減速懸念、原油や銅などの商品価格の下落傾向を受けた世界経済の先行きに対する不透明感の強まりなどから、総じて下落基調で推移しました。2016年に入ると、日本や欧州における追加金融緩和策への期待、米国における追加利上げの先送り観測、原油価格の底打ち観測、中国政府による新たな株価対策や金融緩和の強化策への期待などが支援材料となり、各国の株価は上昇しました。2017年も石油輸出国機構（OPEC）による原油減産の実施合意を受けて原油価格が堅調な推移となったことや、好調な内容の米国経済統計の発表から米国の景気拡大が新興国経済を支えるとの期待が広がったことなどにより各国の株価は総じて上昇しましたが、2018年に入ると、米国の景気指標の改善

や利上げ見通しなどを受けて欧米主要国の金利が上昇したことや、米国の保護主義的な貿易政策、米国と中国との間の貿易摩擦が激化する懸念などから新興国市場全般からの資金流出が続き、株価は軟調な展開が続きしました。2019年には、FOMCで利上げの一時停止が明示されたことや、中国当局の減税政策の表明や流動性の供給などから中国景気の減速懸念が後退したこと、原油価格が上昇したことなどの好材料が株価を下支えする一方、米中の貿易摩擦を巡る対立が深刻化し世界経済の減速懸念が強まったことや、米国政府が中国企業への規制強化を進めたことなどが頭を押さえ、一進一退の状況が続きましたが、年末には、米国によるメキシコに対する関税発動が見送られたことや、米中首脳会談開催で米中間の貿易摩擦問題の緩和が期待されたこと、FOMCの声明やECB総裁の発言などを受けて米国や欧州での利下げ期待が高まったことなどから、各国の株価は総じて上昇しました。2020年には米中両政府が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名し、今後の米中貿易協議の進展が期待されたこと、英国と欧州連合（EU）の間の離脱協定の改定案合意などを受けて英国の合意なきEU離脱が回避されるとの期待が高まったことなどから、投資対象国の株価は概して上昇しましたが、2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し、世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことや、米国企業が国内外の出張を禁止するなど世界各国においてヒトやモノの移動を制限する動きが広がったこと、原油価格の急落、新興国通貨の下落などから、新興国株式市場は総じて下落しました。3月下旬から期間末にかけては、各国政府が景気支援の財政政策を開始したことや各国の中央銀行が緩和的な政策を積極化させたことが好感され、また、これらの政策によって金利低下が進んだことなどから新興国株式市場は力強い上昇が続きしました。

#### （新興国不動産関連証券市況）

期間の初めは、米国の利上げ開始観測が強まったことや、PBOCによる予想外の中国人民元切り下げの実施を背景とした中国景気の減速懸念、原油や銅などの商品価格の下落傾向を受けて世界経済の先行きに対する不透明感が強まったことなどが要因となり、総じて下落基調で推移しましたが、株式市場が底入れした2016年の2月以降は、金利低下や株価上昇などから資金の流入が見られ、不動産関連証券は上昇基調となりました。2017年には、米国トランプ政権の減税や財政支出の拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待やユーロ圏の景況感が市場予想を上回ったことなどが好感されたほか、米国の長期金利低下によりREIT分配金利回りの魅力が高まったことなどが支援材料となり、市場を支えました。2018年には、米国の長期金利上昇によるREIT分配金利回りの魅力低下が材料視され下落基調で始まりましたが、その後、長期金利が低下したことが追い風となり総じて反発し、その後も米中の貿易摩擦を巡る懸念が緩和したことによる株価の反発が好感され上昇が続きしました。9月以降は、FRBによる追加利上げの実施などを受けて米国長期金利が上昇したことや先行き不透明感から各国株式が大幅に下落したことが嫌気され下落しました。2019年にはFOMCで利上げの一時停止が明示されたことや、中国当局の減税政策の表明や流動性の供給などから中国景気の減速懸念が後退したことなどにより、各国の株価が反発し、REIT市場も上昇しました。また、世界的な低金利環境を受けて、利回り資産への見直しも加わり堅調な推移となりました。年末には米中貿易協議の進展期待や堅調な景気先行指数などから景気後退懸念が和らぎ、投資家のリスク選好センチメントの強まりが下支えとなりましたが、2020年2月後半以降は新型コロナウイルスの感染拡大の深刻化や封じ込め対策の実施などが市場の重しとなり、3月後半にはREIT市場も大幅に落ち込みました。3月以降期間末にかけては、経済活動の再開、新型コロナウイルスのワクチンおよび治療薬の開発に向けた

動きなどが市場の好材料となる一方で、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への深刻な打撃、コロナ禍後の不透明感などが市場の重しとなり、変動率の高い展開が続きました。

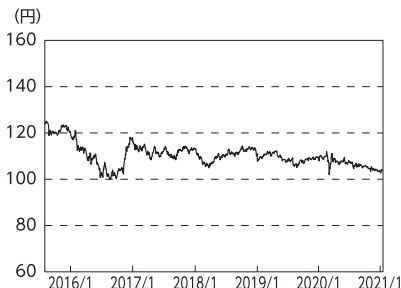
#### （商品（コモディティ）市況）

期間の初めの金価格は、FOMCでの利上げ見送りの決定や欧米株式の下落などを背景に投資家の運用リスクを回避する動きが強まったことから、上昇する場面もありましたが、ドラギECB総裁が追加金融緩和を示唆したことからアメリカドル高／ユーロ安が進み、アメリカドルの代替投資先とされる金を売却する動きが優勢となるなど、弱含みでの推移となりました。2016年に入ると、世界同時株安や中東情勢不安などの地政学的リスクの高まり、FRBが当面、政策金利を据え置くとの思惑を背景にアメリカドルがユーロなどに対して下落したことなどが金価格を支えましたが、米国の利上げへの警戒感が強まったことや、アメリカドルの先高観の台頭により、下落基調が続きました。その後、米国大統領選挙への警戒感から安全資産として金を買い戻す動きが見られましたが、米国大統領選挙の結果を受けたアメリカドル高や米国の12月の利上げ観測などを背景として金価格は下落しました。2017年に入っても、欧米の中央銀行の金融政策の正常化に対する警戒感やアメリカドル高などが嫌気され、金価格は下落が続きましたが、中東地域の地政学的リスクの高まりやアメリカドルが下落したことなどから年末には上昇となりました。2018年には、アメリカドル安や地政学的リスクの上昇などが好材料となりましたが、世界的な金利上昇懸念などが悪材料となり一進一退となりました。年末には、株価の下落や景気見通しへの懸念などを背景に安全資産への資金シフトが起こり、金価格は上昇となりました。2019年以降は、安全資産への資金シフト、FRBがハト派（景気に対して弱気）的になったとの認識が広がったこと、欧米の経済指標の悪化などを受けた世界的な景気減速懸念などを背景に、金価格は上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、中国による香港国家安全法の制定を巡る米中関係の悪化に対する警戒感などから市場のリスク回避姿勢が強まったことや、世界の主要中央銀行による政策金利の引き下げや流動性供給策を受けて欧米主要国の長期金利が低下したことなどから、金価格は上昇しました。

#### （為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、新興国または新興国に関連すると考えられる資産（債券、株式、不動産）および商品（コモディティ）などを実質的な投資対象としました。各資産への投資は2つのファンドを通じて行ない、両ファンドへの投資比率は、市場環境の変化や見通しなどを勘案し、決定しました。

期間中は、新興国の株式と債券に投資する、「日興AM エマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP」と、その他の資産に投資する、「エマージング・アセット・プラス・マザーファンド」に投資しました。市場の規模や流動性を考慮し、前者を主とし、後者を副とするポートフォリオをめざし、投資配分は概ね8対2となるように維持しました。

当ファンドは2015年8月3日の設定以来、約5年5カ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2021年1月20日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年7月21日～2021年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 69	% 0.693	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.250)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.416)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1 )	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.208	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(15)	(0.155)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 5 )	(0.049)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.003)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	91	0.912	
期中の平均基準価額は、9,909円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

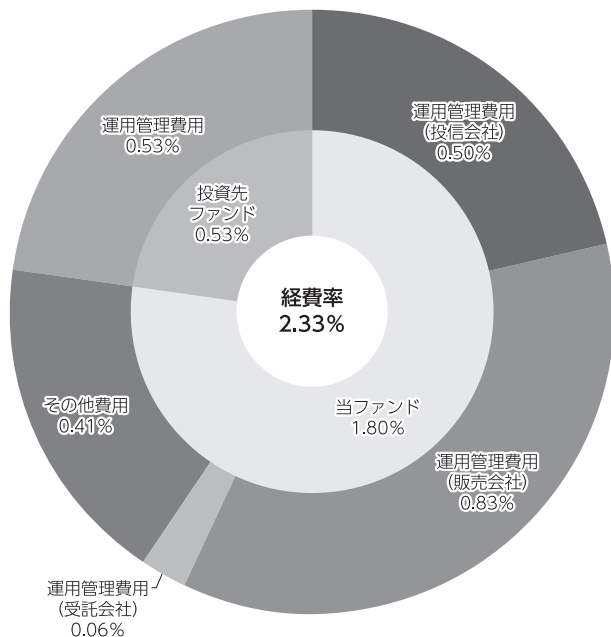
(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。



（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.33%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	2.33
①当ファンドの費用の比率	1.80
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.53

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月21日～2021年1月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日興AMエマージング・マーケット・マルチアセット・ファンドクラスP	千口 2,423	千円 2,320	千口 95,284	千円 101,156

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	エマージング・アセット・プラス・マザーファンド	千口 353	千円 354	千口 18,478	千円 18,687

○株式売買比率

(2020年7月21日～2021年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	エマージング・アセット・プラス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	422千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	356千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月21日～2021年1月20日)

利害関係人との取引状況

<スマート・ラップ・エマージング・ジオ（1年決算型）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
投資信託証券	2	2	100.0	101	101	100.0

<エマージング・アセット・プラス・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 17	百万円 2	11.8	百万円 48	百万円 2	4.2

平均保有割合 56.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年7月21日～2021年1月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2020年7月21日～2021年1月20日）

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	償還時残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 100	百万円 -	百万円 100	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細（2021年1月20日現在）

2021年1月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
日興AMエマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP			千口 92,861
合	計		92,861

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
エマージング・アセット・プラス・マザーファンド			千口 18,124

○投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項	目	債 選 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		117,840	100.0
投資信託財産総額		117,840	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2021年1月20日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	117,840,903
コール・ローン等	117,840,903
(B) 負債	1,534,357
未払解約金	715,303
未払信託報酬	763,606
未払利息	26
その他未払費用	55,422
(C) 純資産総額(A-B)	116,306,546
元本	106,257,669
償還差益金	10,048,877
(D) 受益権総口数	106,257,669口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,945円71銭

(注) 当ファンドの期首元本額は110,610,032円、期中追加設定元本額は1,800,090円、期中一部解約元本額は6,152,453円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.094571円です。

○損益の状況（2020年7月21日～2021年1月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,246,651
受取配当金	2,247,074
支払利息	△ 423
(B) 有価証券売買損益	14,019,008
売買益	14,302,042
売買損	△ 283,034
(C) 信託報酬等	△ 819,028
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,446,631
(E) 前期繰越損益金	△ 4,159,067
(F) 追加信託差損益金	△ 1,238,687
(配当等相当額)	( 2,223,648)
(売買損益相当額)	(△ 3,462,335)
償還差益金(D+E+F)	10,048,877

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 2020年7月21日～2021年1月20日の期間に、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用は23,226円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年8月3日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年1月20日		資産総額	117,840,903円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,534,357円
				純資産総額	116,306,546円
受益権口数	100,000,000口	106,257,669口	6,257,669口	受益権口数	106,257,669口
元本額	100,000,000円	106,257,669円	6,257,669円	1万口当たり償還金	10,945円71銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	100,135,524円	85,918,993円	8,580円	0円	0%
第2期	100,843,209	93,939,475	9,315	0	0
第3期	104,541,074	95,032,575	9,090	0	0
第4期	107,856,767	100,067,235	9,278	0	0
第5期	110,610,032	104,935,399	9,487	0	0

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	10,945円71銭
----------------	------------

## ○お知らせ

### 約款変更について

2020年7月21日から2021年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。